

第45期 事業報告書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日



コムソフト株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期は、主力のシステム事業において全体としては堅調だった一方、昨期に拡大した大型プロジェクトが終息の時期を迎えました。その結果、売上高は1,701,506千円（前期比93.2%）となりました。経常利益は原価率低減等により140,565千円（前期比102.6%）、当期純利益は95,771千円（前期比102.5%）となりました。

また、従業員数は前期末比2名増加し、113名となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

（単位：千円）

期別 区分		第 4 4 期 自2024年4月 1日 至2025年3月31日		第 4 5 期 自2025年4月 1日 至2026年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率% (△は減)
		売上高	構成比%	売上高	構成比%		
	通信事業関連	403,574	22.1	435,780	25.6	32,207	8.0
	金融関連	1,262,273	69.1	1,115,495	65.6	△ 146,778	△ 11.6
	公共関連	139,878	7.7	134,293	7.9	△ 5,584	△ 4.0
システム事業		1,805,726	98.9	1,685,570	99.1	△ 120,156	△ 6.7
法人サービス事業		20,336	1.1	15,936	0.9	△ 4,401	△ 21.6
合 計		1,826,062	100.0	1,701,506	100.0	△ 124,556	△ 6.8

(2) 主要な事業内容

システム事業： 金融関連・通信事業関連・公共関連の顧客の経営戦略に則ったシステム提案・開発・運用・保守サービスの提供

法人サービス事業：定額課金（サブスクリプション）導入支援システム「Sub.」の運営

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（2026年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区
サテライトオフィス 埼玉県さいたま市南区

② 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
113名	40.4歳	12.2年

③ 当期の体制

前期に引き続き、システム事業部・法人サービス事業部の2事業部、及びビジネス業務部、管理本部、品質保証室の体制で事業推進・人材育成・内部管理に取り組みました。

(4)子会社の状況 (2026年 3月31日現在)

名称	出資比率	主要な事業内容
ジーアンドジープランニング株式会社	100%	システム開発・運用・保守、飲食

(5)主要な借入先および借入額 (2026年 3月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱UFJ銀行	80,000
株式会社東日本銀行	60,000
株式会社みずほ銀行	40,000
株式会社りそな銀行	30,000
合 計	210,000

(6)資金調達等の状況

①設備投資の状況

特記すべき設備投資は行っておりません。

②資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(7)直前3事業年度の財産および損益の状況

	第42期 自2022年4月 1日 至2023年3月31日	第43期 自2023年4月 1日 至2024年3月31日	第44期 自2024年4月 1日 至2025年3月31日	第45期 (当事業年度) 自2025年4月 1日 至2026年3月31日
売上高(千円)	1,558,930	1,726,090	1,826,062	1,701,506
営業利益(千円)	140,955	93,693	152,910	149,113
経常利益(千円)	140,254	98,564	136,960	140,565
当期純利益(千円)	91,016	77,292	93,399	95,771
1株当たり当期純利益(円)	10,250	8,704	10,518	10,785
総資産(千円)	1,332,680	1,446,602	1,577,980	1,547,036
純資産(千円)	808,567	883,969	969,049	1,058,326
1株当たり純資産(円)	91,054	99,546	109,127	119,180

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。
3. 1株当たり純資産は、期末発行株式数から自己株式数を控除し、算出しております。

(8) 4 6 期の計画及び重点施策

4 6 期（2027年3月期）は、売上高 1,820百万円、経常利益 156百万円（経常利益率 8.6%）を計画しております。計画達成に向け、以下の重点施策を推進して参ります。体制面においては、人材育成を更に強化すべく人材戦略部を新設しました。

重点施策

1. 共通
 - ・売上20億円突破に向けたチャレンジ
 - ・人材育成・組織の基盤強化。120通りの一步を結集
2. システム事業部
 - ・次期リーダー候補の育成
 - ・AIの活用・強化
 - ・売上管理の強化（管理会計）、ビジネスパートナー関係強化
3. 人材戦略部
 - ・ラーニングカルチャーの醸成・KPI再定義
 - ・選考の質と母集団の両面改革
 - ・採用を変える情報発信の刷新
4. 法人サービス事業部
 - ・黒字化の実現
 - ・業務効率化とシステム安定稼働の推進
5. 管理本部
 - ・社員の利便性向上・業務効率化
 - ・勤怠管理システムの円滑な移行
 - ・社員コミュニケーションの推進
6. 品質保証室
 - ・顧客評価向上
 - ・ランサムウェア対策およびレジリエンス強化
 - ・サポート期限切れサーバー更改及びデータ分離

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 5 期 (2026年3月31日現在)		第 4 4 期 (ご参考) (2025年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流 動 資 産	<u>1,199,128</u>	77.5	<u>1,217,379</u>	77.1	98.5
現 金 及 び 預 金	845,746		868,432		97.4
売 掛 金	321,253		316,774		101.4
前 払 費 用	15,646		14,861		105.3
短 期 貸 付 金	610		720		84.7
未 収 入 金	6,474		7,320		88.4
前 渡 金	9,167		9,167		100.0
そ の 他	229		101		225.8
固 定 資 産	<u>347,908</u>	22.5	<u>360,601</u>	22.9	96.5
(有形固定資産)	(6,545)	0.4	(8,025)	0.5	81.6
建 物	2,959		3,291		89.9
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,585		4,734		75.7
(無形固定資産)	(44,315)	2.9	(63,884)	4.0	69.4
電 話 加 入 権	122		122		100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,928		1,990		96.9
の れ ん	42,264		61,771		68.4
(投資その他の資産)	(297,046)	19.2	(288,691)	18.3	102.9
投 資 有 価 証 券	98,072		80,626		121.6
関 係 会 社 株 式	153,000		153,000		100.0
長 期 貸 付 金	210		970		21.6
長 期 前 払 費 用	1,498		2,307		64.9
繰 延 税 金 資 産	23,031		30,401		75.8
敷 金 ・ 保 証 金	18,234		18,386		99.2
そ の 他	3,000		3,000		100.0
資 産 合 計	1,547,036	100.0	1,577,980	100.0	98.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 5 期 (2026年3月31日現在)		第 4 4 期 (ご参考) (2025年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 負債の部 】		%		%	%
流 動 負 債	427,993	27.7	554,493	35.1	77.2
買 掛 金	48,056		107,616		44.7
短 期 借 入 金	210,000		230,000		91.3
未 払 金	17,070		22,271		76.6
未 払 費 用	27,973		25,701		108.8
未 払 法 人 税 等	14,923		45,463		32.8
未 払 消 費 税 等	18,517		34,308		54.0
預 り 金	17,213		15,003		114.7
賞 与 引 当 金	74,237		74,127		100.1
固 定 負 債	60,716	3.9	54,438	3.4	111.5
退 職 給 付 引 当 金	42,950		39,671		108.3
役員退職慰労引当金	17,766		14,766		120.3
負 債 合 計	488,710	31.6	608,931	38.6	80.3
【 純資産の部 】					
株主資本	1,013,311	65.5	935,299	59.3	108.3
資本金	50,000	3.2	50,000	3.2	100.0
資本剰余金	76,145	4.9	76,145	4.8	100.0
資 本 準 備 金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	56,000		56,000		100.0
利益剰余金	898,366	58.1	820,354	52.0	109.5
利 益 準 備 金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	880,878		802,866		109.7
繰越利益剰余金	880,878		802,866		109.7
自己株式	△ 11,200	△ 0.7	△ 11,200	△ 0.7	100.0
評価・換算差額等	45,014	2.9	33,749	2.1	133.4
その他有価証券評価差額金	45,014		33,749		133.4
純 資 産 合 計	1,058,326	68.4	969,049	61.4	109.2
負債および純資産合計	1,547,036	100.0	1,577,980	100.0	98.0

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第45期 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日		第44期 (ご参考) 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日		前 年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	1,701,506	100.0	1,826,062	100.0	93.2
売 上 原 価	1,295,067	76.1	1,404,055	76.9	92.2
売 上 総 利 益	406,438	23.9	422,006	23.1	96.3
販売費及び一般管理費	257,325	15.1	269,096	14.7	95.6
営 業 利 益	149,113	8.8	152,910	8.4	97.5
営 業 外 収 益	5,800	0.3	8,590	0.5	67.5
受取利息	1,931		485		398.1
受取配当金	2,448		1,574		155.5
その他の営業外収益	1,420		6,530		21.8
営 業 外 費 用	14,348	0.8	24,540	1.3	58.5
支 払 利 息	3,307		2,539		130.2
固定資産除却損	—		0		—
その他の営業外費用	11,040		22,000		50.2
経 常 利 益	140,565	8.3	136,960	7.5	102.6
税 引 前 当 期 純 利 益	140,565	8.3	136,960	7.5	102.6
法人税、住民税及び事業税	43,604	2.6	56,373	3.1	77.4
法 人 税 等 調 整 額	1,188	0.1	△ 12,812	△ 0.7	—
当 期 純 利 益	95,771	5.6	93,399	5.1	102.5

株主資本等変動計算書

第45期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
						繰越 利益剰余金			
当期首残高 (①)	50,000	20,145	56,000	76,145	17,488	802,866	820,354	△ 11,200	935,299
当期変動額	-								
剰余金の配当						△ 17,760	△ 17,760		△ 17,760
当期純利益						95,771	95,771		95,771
自己株式の処分			-	-				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計 (②)	-	-	-	-	-	78,011	78,011	-	78,011
当期末残高 (①+②)	50,000	20,145	56,000	76,145	17,488	880,878	898,366	△ 11,200	1,013,311

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高 (①)	33,749	969,049
当期変動額		
剰余金の配当		△ 17,760
当期純利益		95,771
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,265	11,265
当期変動額合計 (②)	11,265	89,277
当期末残高 (①+②)	45,014	1,058,326

＜個別注記表＞

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）

(2) 無形固定資産

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
・ 自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）
・ のれん 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) システム事業

当社は、主にシステムの受託開発を行っており、対象物の顧客への引渡しかつ顧客が検収した時点で売上を計上しております。

(2) 法人サービス事業

当社は、サブスクリプション導入支援システム「Sub.」のサービス提供を行っており、主に顧客との契約により生じた手数料相当を売上として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,283千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当決算日の末日における発行済株式の総数 10,000株（普通株式）

2. 当決算日の末日における自己株式の種類及び株数 1,120株（普通株式）

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
1,120 株	0 株	0 株	1,120 株

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	2025年 6月10日 定時株主総会
配当金の総額	17,760,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,000円（普通配当）
基準日	2025年 3月31日
効力発生日	2025年 6月11日

（注）配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,120株を除いた8,880株によります。

- (2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を致しました。

決 議	2026年 6月9日 定時株主総会
配当金の総額	17,760,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,000円（普通配当）
基準日	2026年 3月31日
効力発生日	2026年 6月10日

（注）配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,120株を除いた8,880株によります。

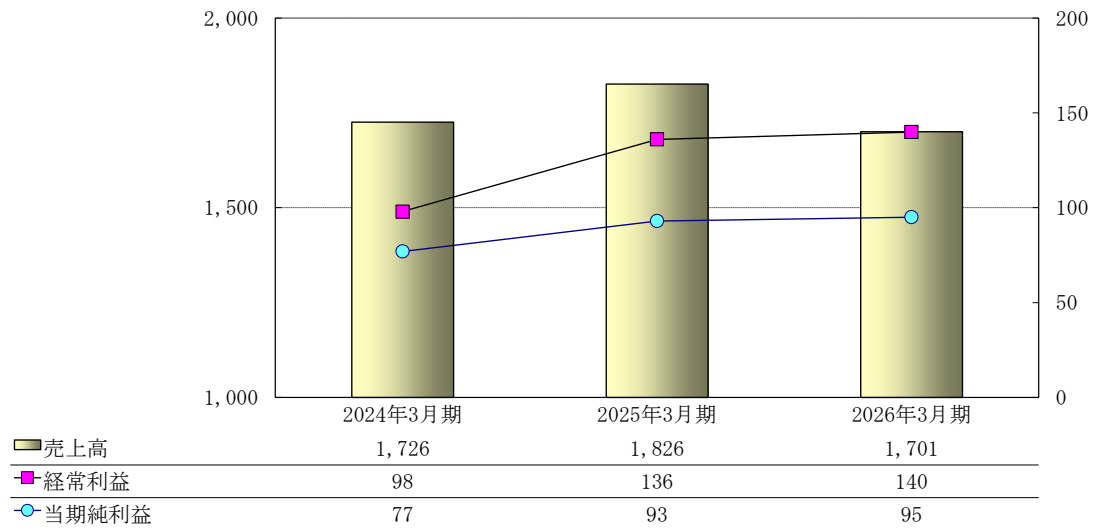
＜財務ハイライト＞

(金額単位：百万円)

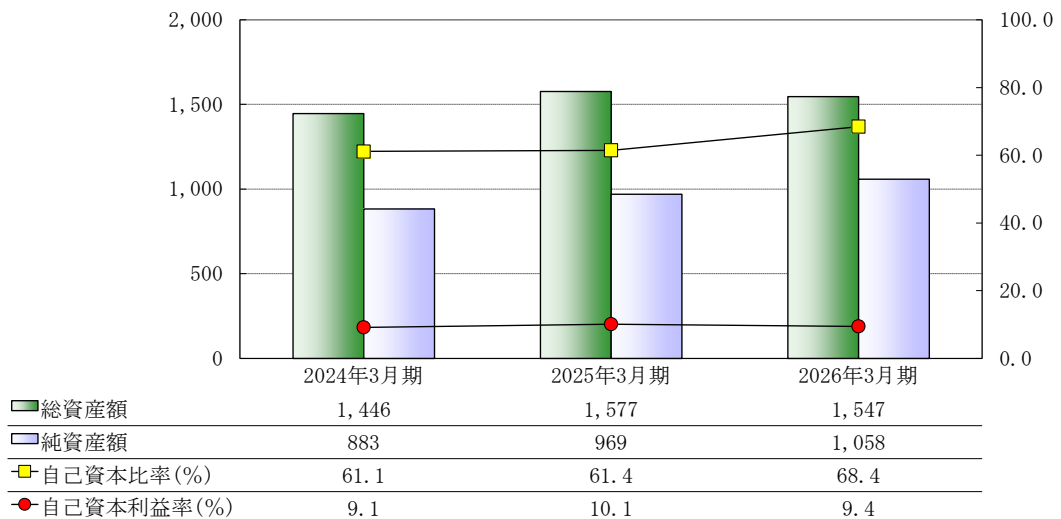
1. 業績の状況

売上高

利益額

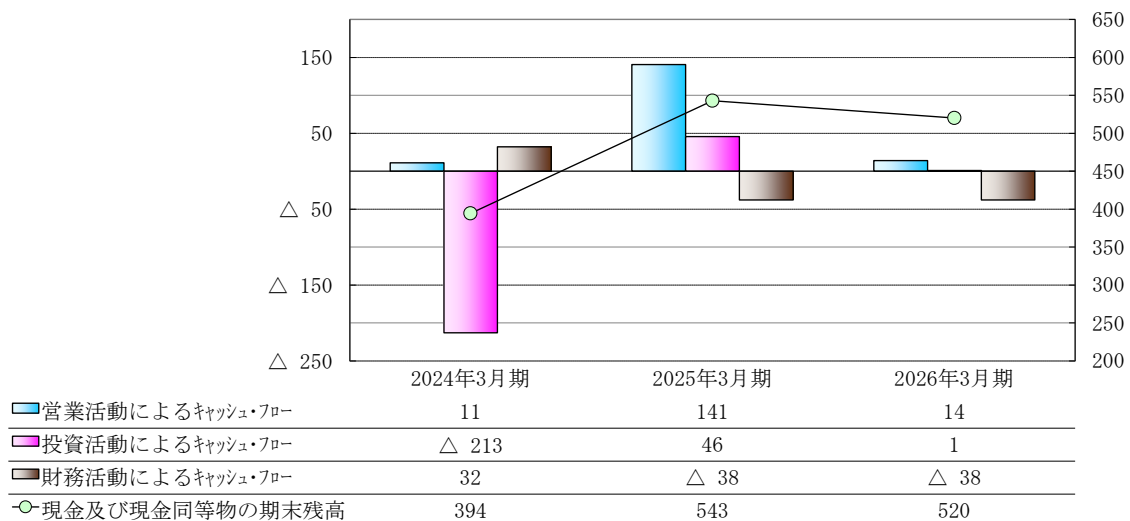


2. 総資産と純資産の状況



注) 自己資本利益率 (ROE) の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
<https://www.comsoft.co.jp>